

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年4月15日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	常陸大宮市 08225
地域名 (地域内農業集落名)	山方塩田地区 (照田・長田・長沢)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	86.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地域内の農地面積	84.5 ha
② 田の面積	63.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	22.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、農業専従者が73、24歳と高齢化が進んでおり、今後の地域農業の担い手が不足している。照田川に属する農用地は基盤整備が完了しているものの、整備後20年以上を経過しており、現在の基盤整備水準と比較し、圃場面積が狭小で大型機械の導入が難しい。また、水はけ等の条件が悪いエリアがあり、担い手への配分につながっていない農地がある。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地区内の農地利用については、基盤整備を実施した地域を中心に、認定農業者や多面的支払交付金活動組織・中山間地域等直接支払交付金集落協定を中心に集積・集約を図り、農地の有効利用を図る。集積・集約化が見込まれるエリアにおいては、水稲、ソバ、ネギ、カンショ、枝物等現在担い手が生産している作物の推進を図る。また、水田畑地化や基盤整備等耕作条件を改善していくことにより、担い手へ集積・集約化を促進する。

集積・集約化を図ることが難しい農地については、自給的農業により営農を継続する。併せて自給的農業をしやすい環境を整備するため地域に合った特産品の開発等を検討する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進めるとともに、担い手や地域等の話し合い結果をもとに農地の集約化を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	18.0 %	将来の目標とする集積率	18.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手への集約を進めるため、農地中間管理機構を通じた担い手への再転貸を行い、担い手への集約を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
地域計画に基づく目標地図の作成により、農地中間管理機構を活用し、認定農業者や新規就農者等へ農地の集積・集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
地域の農地の貸し借りは農地中間管理機構の活用を促進し、担い手の経営意向に沿った農地の集積・集約化を段階的に図っていく。将来的には担い手の効率的な営農につながる経営農地の集約化を目指す。
(3) 基盤整備事業への取組
農業の生産効率の向上と農地集積・集約化を図るため、農業生産基盤整備事業(ほ場・水利施設・農道整備等)の検討を進める。畑地区域においては農道整備等の耕作条件改善により、新たな担い手の確保を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の農業者が少ない状況であるため、自作農家の他、地域外からの参入についても検討する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービスを行う事業体の情報を集約し、地域内で共有することで、作業委託を必要とする経営体が積極的に活用できる環境整備を行う。これにより、地域全体の農業経営を維持することで、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①補助事業を活用した電気柵等の設置による農作物被害防止の他、地区捕獲隊や猟友会による監視の強化、鳥獣被害無くし隊の新規結成により、地域が一丸となって鳥獣被害の防止に取り組む。
- ②有機農業に関する受入体制の整備、拡大に向けた支援など、有機農業の取組推進を図る。
- ⑦耕作が困難な箇所において、景観作物の作付けによる粗放的利用に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和17年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
農協		複合経営	1.37 ha	ha	複合経営	1.37 ha	ha	25	
認農		複合経営	3.51 ha	ha	複合経営	3.87 ha	ha	2	
認農		複合経営	0.80 ha	ha	複合経営	0.8 ha	ha	144	
認農		肉用牛	0.83 ha	ha	肉用牛	0.83 ha	ha	46	
認農		複合経営	0.36 ha	ha	複合経営	0.36 ha	ha	82	
認農		複合経営	2.81 ha	ha	複合経営	2.81 ha	ha	149	
認農		複合経営	5.82 ha	ha	複合経営	5.82 ha	ha	166	
利用者			ha	ha		ha	ha	A	
利用者			ha	ha		ha	ha	B	
利用者			ha	ha		ha	ha	B	
利用者			0.16 ha	ha		0.16 ha	ha	20	
利用者			0.61 ha	ha		0.61 ha	ha	44	
利用者			0.09 ha	ha		0.09 ha	ha	66	
利用者			0.12 ha	ha		0.12 ha	ha	181	
利用者			ha	ha		ha	ha	B	
計	15経営体		16.48 ha	0 ha		16.84 ha	0 ha		

